

平成 16 年 (1 月 ~ 9 月) における火災の概要 (概数)

**総出火件数は、46,975 件、去年同期比 4,120 件 (9.6%) 増加
火災による死者は 191 人、負傷者は 2 人減少
住宅火災死者 (放火自殺者等除く) は 26 人減少、57.0% が高齢者
「放火」、「放火の疑い」は、0.3% 減少したが、大都市部に多い傾向**

総出火件数は 46,975 件で、去年同期より 4,120 件 (+ 9.6%) 増加しました。

火災種別ごとに見ると、特に林野火災が 2,353 件で 775 件 (+ 49.1%) 増加し、その他火災も 2,868 件 (+ 25.6%) 増加しました。一方、車両火災は 5,330 件で 270 件 (- 4.8%) 減少しました。

火災による死者の総数は 1,502 人で、去年同期より 191 人 (- 11.3%) 減少しました。負傷者は 6,487 人で去年同期より 2 人減少しました。

住宅火災による死者は 728 人 (放火自殺者等は除く) で、年間 1,000 人を超えた昨年と比べると 26 人の減少ですが、依然予断を許さない状況です。このうち 415 人は 65 歳以上の高齢者となっており、死者の 57.0% を占めています。

出火原因の 22.4% は「放火」及び「放火の疑い」、去年同期より 27 件 (- 0.3%) 減少しましたが、これを地域別にみると、大都市部を抱える 5 都府県で全体の 52.1% を占めています。

【担当】

総務省消防庁防災情報室 守谷・藤山
(代 表) 03-5253-5111 内線 7817
(直 通) 03-5253-7526
(FAX) 03-5253-7536

平成 16 年 12 月 17 日

総務省消防庁

平成 16 年（1 月～9 月）における火災の概要（概数）

1 総出火件数は対前年比 4,120 件の増加

平成 16 年（1 月～9 月）における総出火件数は 46,975 件であり、前年同期と比べると、4,120 件の増加（9.6%）となっております。

これは、おおよそ 1 日あたり 172 件、8 分に 1 件の火災が発生したことになります。

火災種別ごとと前年同期比較をみると、建物火災 25,127 件（740 件の増・+3.0%）、車両火災 5,330 件（270 件の減・-4.8%）、林野火災 2,353 件（775 件の増・+49.1%）、船舶火災 103 件（3 件の増・+3.0%）、航空機火災 7 件（4 件の増・+133.3%）、その他火災 14,055 件（2,868 件の増・+25.6%）となっております。林野火災は、前年同期と比べると大幅に増加しています。

2 火災による死者は 191 人、負傷者は 2 人の減少

火災による死者は 1,502 人で、前年同期と比べると 191 人の減少（-11.3%）となっております。

火災種別ごとと前年同期比較をみると、建物火災 1,056 人（53 人の減・-4.8%）、車両火災 176 人（66 人の減・-27.3%）、林野火災 12 人（5 人の減・-29.4%）、船舶火災 2 人（増減無し）、航空機火災 0 人（1 人の減・-100%）、その他火災 256 人（66 人の減・-20.5%）の死者が発生しており、全体的に死者が減少しています。

火災による負傷者は 6,487 人であり、前年同期と比べると 2 人の減少（-0.0%）となっております。

火災種別ごとにみると、建物火災 5,518 人、車両火災 246 人、林野火災 128 人、船舶火災 18 人、航空機火災 3 人、その他火災 574 人の負傷者が発生しています。

また、放火自殺者等は、前年同期より 149 人少ない 497 人となっております。

3 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く）は 728 人で、26 人の減少

建物火災における死者は、1,056 人ですが、このうち住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）火災における死者は、889 人であり、放火自殺者等を除くと 728 人となっております。これを前年同期と比べると 26 人の減少（-3.5%）となっておりますが、年間 1,000 人を超えた昨年と比べても、依然予断を許さない状況です。

また、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、84.2%で、出火件数の割合 55.8%と比較して非常に高いものとなっております。

4 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く）の約 6 割が高齢者

住宅火災による死者 728 人のうち、415 人（57.0%）が 65 歳以上の高齢者です。

また、住宅火災における死者の発生した経過別死者数の前年同期比較は、逃げ遅れ 446 人（70 人の減・-13.6%）、着衣着火 38 人（2 人の減・-5.0%）、出火後再進入 21 人（2 人の増・+10.5%）、その他 223 人（46 人の増・+26.0%）となっております。

5 出火原因の第1位は「放火」、続いて「たばこ」

全火災 46,975 件を出火原因別にみると、「放火」6,096 件(13.0%)、「たばこ」4,835 件(10.3%)、「こんろ」4,442 件(9.5%)、「放火の疑い」4,421 件(9.4%)、「たき火」3,074 件(6.5%)の順となっています。また「放火」及び「放火の疑い」を合わせると、10,517 件(22.4%)となっています。

なお、前年同期は、「放火」6,249 件(14.6%)、「こんろ」4,339 件(10.1%)、「放火の疑い」4,295 件(10.0%)、「たばこ」4,052 件(9.5%)、「たき火」2,254 件(5.3%)の順となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせた件数(10,517 件)を都道府県別にみますと、東京都(1,902 件)大阪府(940 件)神奈川県(930 件)愛知県(910 件)埼玉県(801 件)の順となっており、上位5都府県で全体の52.1%を占めています。

火災種別ごとにみると建物火災 25,127 件にあっては、「こんろ」4,376 件(17.4%)、「放火」2,825 件(11.2%)、「たばこ」2,574 件(10.2%)、「放火の疑い」1,752 件(7.0%)、「ストーブ」1,160 件(4.6%)の順となっています。

林野火災 2,353 件では、「たき火」592 件(25.2%)、「たばこ」312 件(13.3%)、「火入れ」266 件(11.3%)、「放火の疑い」229 件(9.7%)、「放火」122 件(5.2%)の順となっています。

車両火災 5,330 件では、「放火」698 件(13.1%)、「排気管」533 件(10.0%)、「放火の疑い」518 件(9.7%)、「衝突の火花」217 件(4.1%)、「たばこ」206 件(3.9%)の順となっています。

船舶火災 103 件では、「放火の疑い」11 件(10.7%)、「排気管」10 件(9.7%)、「電灯・電話線の配線」9 件(8.7%)、「配線器具」7 件(6.8%)「溶接機・切断機」6 件(5.8%)、の順となっています。

航空機火災 7 件では、「排気管」1 件、「電気機器」1 件、「内燃機関」1 件、「配線器具」1 件、「衝突の火花」1 件、「放火」1 件、「その他」1 件が、1 件ずつとなっています。

その他火災 14,055 件では、「放火」2,449 件(17.4%)、「たき火」1,943 件(13.8%)、「放火の疑い」1,911 件(13.6%)、「たばこ」1,742 件(12.4%)、「火あそび」880 件(6.3%)の順となっています。

6 消防庁の対策について

(1) 住宅防火対策への取り組み

平成 15 年中の住宅火災における放火自殺者等を除く死者数は、1,041 人(49 人増)と昭和 61 年以来の 1,000 人超となりました。このうち 65 歳以上の高齢者は 589 人(61 人増)であり 58.2%を占めています。

消防庁では、高齢社会の進展に伴う高齢者の被害を軽減するため、平成 3 年から住宅防火対策推進協議会を中心として住宅用火災警報器等の普及など住宅防火対策を積極的に推進してきましたが、近年の住宅火災における死者の急増から、キャンペーン中心の対策には限界があることが指摘されていました。

このことを踏まえ第 159 回国会に於いて、住宅に住宅用防災機器の設置を義務づけること等を内容とする「消防法及び石油コンビナート等災害防止法の一部を改正する法律」が、衆・参両院とも全会一致で可決成立し、平成 16 年 6 月 2 日に公布されました。

この中で、住宅用防災機器の設置及び維持については、消防法第 9 条の 2 において、政令で定める基準に従い、市町村条例で定めるとされたことから、「消防法及び石油コンビナート等災害防止法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令」(平

成 16 年 10 月 27 日政令第 325 号)により消防法施行令を一部改正するとともに、さらに、「住宅用防災機器の設置及び維持に関する条例の制定の基準を定める省令」(平成 16 年 11 月 26 日総務省令第 138 号)を新たに制定しました。

今後、各市町村において条例が定められ、平成 18 年 6 月 1 日から施行されることとなります。

(2) 放火対策への取り組み

放火及び放火の疑いによる火災は、10,517 件で、全火災の 22.4% を占めています。

消防庁では、平成 12 年に「放火火災予防対策マニュアル」を作成し全国の消防機関に配布するとともに、平成 14 年度から学識経験者、消防機関、関係行政機関等からなる検討会を開催し、放火・連続放火に対する具体的な対策とその進め方などについて、検討を進めています。

放火火災を防ぐためには、一人ひとりが放火対策を心がけるだけでなく、地域全体として放火されない環境を作ることが重要です。

特に連続放火の発生地域においては、可燃物を放置しない、夜間にゴミを出さない、門灯を終夜点灯するなどの基本的な対策及び関係行政機関と地域住民が協力して、街灯の増設、炎センサー、対人センサーと連動した照明や放火監視機器の設置などの対策を推進するなど、地域全体による、より一層の警戒体制を構築することが必要です。

現在、地域が行う取り組みについて地域の現状分析と評価及びその対応策を総合的に行うことができるような仕組みについて検討を進めています。

また、先に行われた秋の全国火災予防運動(11月9日～15日)においても、重点目標として関係機関と連携しつつ、被害軽減に向け積極的に放火火災防止の推進を図っています。

(3) 林野火災への取り組み

林野火災の件数は、前年同期と比較すると 775 件の増加(+49.1%)となっており、特に 2 月においては 348 件(+195.5%)も増加しています。また、延べ焼損面積は約 1,409ha となっており、前年の 756ha から大幅に増加しています。

なかでも平成 16 年に入り、1 月と 2 月に瀬戸内地域、また 4 月には宮城県でいずれも焼損面積が 100ha を超える大規模な林野火災が発生するなど、平成 15 年に較べて林野火災の多発及び規模の大型化が憂慮されています。

平成 16 年 6 月以降、火災気象通報の効果的な運用を行うため、気象庁と連携して、モデル県を 4 県(岩手、栃木、山口、熊本)選定のうえ、消防本部での観測データを地方气象台等に提供し、その提供データをもとに地方气象台から、より細分化された図形式の火災気象通報を自治体に提供してもらう取り組み(試行)を推進しています。11 月には、モデル県から試行の中間報告が提出されたところであり、今後は課題等を整理しながら全国への普及を検討していく予定です。

また、本年における林野火災の多発状況を踏まえつつ、主な原因である人的失火の抑制による林野火災の低減を図るため、平成 16 年 10 月には「林野火災の有効な低減方策検討会」を開催し、火災警報の効果的な運用、林野火災発生危険度予測システムの活用、失火抑制による林野火災低減のあり方などの検討を始めたところで

あり、年度内にその結果を取りまとめる予定です。

(4) 産業施設の防災対策の推進に係る取り組み

○ 石油コンビナート等特別防災区域における防災対策の充実強化

平成15年十勝沖地震で発生した出光興産(株)北海道製油所タンク火災事故を受け、「消防法及び石油コンビナート等災害防止法の一部を改正する法律」では、石油コンビナート等特別防災区域における防災体制を拡充することとされました。

これに基づき、「石油コンビナート等における特定防災施設等及び防災組織等に関する省令の一部を改正する省令」(平成16年11月30日総務省令第140号)において、特定事業者による防災業務実施状況の定期報告制度について、報告の期間及び内容を定めました(12月1日施行)。なお、新たに配備を義務付けることとしている大容量泡放射システムの整備に関しては、公布後1年6月以内の施行に向け、当該システムの性能・機能及び配備方法等について検討を行っているところです。

また、屋外貯蔵タンクの耐震改修を促進するため、「危険物の規制に関する政令の一部を改正する政令」(平成16年7月2日政令第218号)において、旧基準により設置された屋外貯蔵タンクの耐震改修期限をタンクの規模別に2年又は3年繰り上げることをしました。

○ 指定可燃物及び指定可燃物に類する物品に係る火災予防対策の充実強化

平成15年8月に発生した三重ごみ固形燃料(RDF)発電所事故、9月に発生した(株)ブリヂストン栃木工場火災などの事故を受け、

「消防法及び石油コンビナート等災害防止法の一部を改正する法律」では、指定可燃物等の貯蔵・取扱を行う場所の位置・構造等(ハード面)に関して、消防法に市町村条例への委任規定を追加しました。各市町村においては、この委任規定を根拠に、ハード面の安全対策について、必要な事項を市町村条例で定めることとなります。

また、「危険物の規制に関する政令の一部を改正する政令」(平成16年7月9日政令第225号)により、廃棄物固形化燃料等を「再生資源燃料」として指定可燃物に追加し、防火安全対策の充実を図ることとしました。

さらに、各市町村の火災予防条例において指定可燃物等の火災予防対策の充実強化に必要な事項を定めるため、「火災予防条例(例)」の一部改正を行い、各都道府県知事及び各指定都市市長あてに通知しました。

平成 16 年(1 月～9 月)

における火災の概要(概数)

総務省消防庁防災情報室

目 次

1 全国の概況	1
(1) 出火件数	1
(2) 死傷者数	1
(3) 火災による損害	1
2 建物用途ごとの火災発生状況	1
3 出火原因ごとの火災発生状況	2
(1) 全火災	2
(2) 建物火災	2
(3) 林野火災	3
(4) 車両火災	3
(5) 船舶火災	3
(6) 航空機火災	3
(7) その他火災	4
4 負傷者の発生状況	4
(1) 火災種別ごとの負傷者発生状況	4
(2) 建物用途ごとの負傷者発生状況	4
5 死者の発生状況	5
(1) 火災種別ごとの死者発生状況	5
(2) 建物用途ごとの死者発生状況	5
(3) 死者の発生した経過ごとの死者発生状況	5
(4) 年齢層ごとの死者発生状況	6
(5) 住宅火災における死者の発生状況	6
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況	6
イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況	6
ウ 住宅火災における出火原因別死者の発生状況	6
別 表	
第1表 火災の概要	7
第2表 都道府県ごとの出火率	7
第3表 四半期ごとの火災発生状況	8
第4表 都道府県ごとの火災の概要	9

別 図

過去5年間の火災の推移	11
過去5年間の死者の推移	11
過去5年間の住宅火災における死者の推移(放火自殺等を除く)	11
建物火災の用途別死者の内訳	12
建物火災の用途別出火件数の内訳	12
出火原因の内訳(全火災)	12

平成16年(1月～9月)における火災の概要(概数)

(前年比較値については、全て確定値です)

1 全国の概況

(1) 火災件数

平成16年(1月～9月)における出火件数は46,975件で、これは、およそ1日あたり172件、8分に1件の火災が発生したことになります。

これを火災種別ごとにみまると、次表のとおりです。

種 別	件 数	構成比(%)	前年比較	増減数(%)
建物火災	25,127	53.5%	740	3.0%
車両火災	5,330	11.3%	▲ 270	-4.8%
林野火災	2,353	5.0%	775	49.1%
船舶火災	103	0.2%	3	3.0%
航空機火災	7	0.0%	4	133.3%
その他火災	14,055	29.9%	2,868	25.6%

総出火件数	46,975	100%	4,120	9.6%
-------	--------	------	-------	------

(2) 死傷者数

平成16年(1月～9月)における死傷者数は、次表のとおりです。

	人 数	前年比較	1日あたり	発生割合
死者数	1,502	▲ 191	-11.3%	5.5人 火災31.3件に1人
負傷者数	6,487	▲ 2	0.0%	23.7人 火災 7.2件に1人

(3) 火災による損害

平成16年(1月～9月)における火災損害は、996億6,194万円でその損害状況等は、次表のとおりです。

		前年比較	(増減率%)	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	34,919	1,618	4.9%	127棟	1.4棟
り災世帯数	22,602	353	1.6%	82世帯	0.9世帯
建物焼損床面積(m ²)	1,210,051	26,481	2.2%	4,416m ²	48.2m ²
建物焼損表面積(m ²)	117,618	▲ 16,651	-12.4%	429m ²	4.7m ²
林野焼損面積(a)	140,862	75,614	115.9%	514a	59.9a
損害額(万円)	9,966,194	▲ 231,549	-2.3%	36,373	212

2 建物用途ごとの火災発生状況

建物火災25,127件を建物用途別にみまると、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比
住宅	9,431	37.5%
共同住宅	3,770	15.0%
複合用途(特定)	1,775	7.1%
工場	1,661	6.6%
複合用途(非特定)	923	3.7%
併用住宅	824	3.3%
事務所	625	2.5%
倉庫	563	2.2%
飲食店	484	1.9%
物品販売店舗	390	1.6%
学校	266	1.1%
旅館	148	0.6%
病院	131	0.5%
神社・寺院	110	0.4%
遊技場	97	0.4%
社会福祉施設	87	0.3%
駐車場	74	0.3%
その他の用途の建物火災	3,768	15.0%

計	25,127	100%
---	--------	------

3 出火原因ごとの火災発生状況

(1) 全火災

全火災46,975件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	6,096	13.0%
たばこ	4,835	10.3%
こんろ	4,442	9.5%
放火の疑い	4,421	9.4%
たき火	3,074	6.5%
火あそび	1,612	3.4%
電灯・電話等の配線	1,256	2.7%
ストーブ	1,180	2.5%
火入れ	1,138	2.4%
配線器具	841	1.8%
マッチ・ライター	783	1.7%
電気機器	713	1.5%
排気管	587	1.2%
溶接機・切断機	583	1.2%
焼却炉	550	1.2%
灯火	482	1.0%
風呂かまど	317	0.7%
その他	8,439	18.0%
不明・調査中	5,626	12.0%

計	46,975	100%
---	--------	------

(2) 建物火災

建物火災25,127件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
こんろ	4,376	17.4%
放火	2,825	11.2%
たばこ	2,574	10.2%
放火の疑い	1,752	7.0%
ストーブ	1,160	4.6%
電灯・電話等の配線	988	3.9%
配線器具	702	2.8%
火あそび	612	2.4%
電気機器	559	2.2%
たき火	473	1.9%
灯火	445	1.8%
マッチ・ライター	386	1.5%
電気装置	345	1.4%
溶接機・切断機	315	1.3%
風呂かまど	312	1.2%
焼却炉	209	0.8%
煙突・煙道	202	0.8%
取灰	141	0.6%
火入れ	100	0.4%
炉	76	0.3%
ボイラー	75	0.3%
かまど	66	0.3%
こたつ	58	0.2%
その他	3,256	13.0%
不明・調査中	3,120	12.4%

計	25,127	100%
---	--------	------

(3) 林野火災

林野火災2,353件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	592	25.2%
たばこ	312	13.3%
火入れ	266	11.3%
放火の疑い	229	9.7%
放火	122	5.2%
火あそび	100	4.2%
マッチ・ライター	41	1.7%
焼却炉	35	1.5%
溶接機・切断機	8	0.3%
その他	303	12.9%
不明・調査中	345	14.7%
計	2,353	100%

(4) 車両火災

車両火災5,330件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	698	13.1%
排気管	533	10.0%
放火の疑い	518	9.7%
衝突の火花	217	4.1%
たばこ	206	3.9%
内燃機関	194	3.6%
マッチ・ライター	143	2.7%
電気機器	113	2.1%
電気装置	110	2.1%
配線器具	68	1.3%
たき火	61	1.1%
溶接機・切断機	27	0.5%
焼却炉	25	0.5%
こんろ	22	0.4%
火あそび	18	0.3%
電灯・電話等の配線	13	0.2%
火入れ	11	0.2%
取灰	8	0.2%
その他	1,508	28.3%
不明・調査中	837	15.7%
計	5,330	100%

(5) 船舶火災

船舶火災103件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火の疑い	11	10.7%
排気管	10	9.7%
電灯・電話等の配線	9	8.7%
配線器具	7	6.8%
溶接機・切断機	6	5.8%
たき火	5	4.9%
こんろ	2	1.9%
電気装置	2	1.9%
その他	28	27.2%
不明・調査中	23	22.3%

計	103	100%
---	-----	------

(6) 航空機火災

航空機火災7件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	1	14.3%
電気機器	1	14.3%
内燃機関	1	14.3%
配線器具	1	14.3%
衝突の火花	1	14.3%
放火	1	14.3%
その他	1	14.3%

計	7	43%
---	---	-----

(7) その他火災

その他火災14,055件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	2,449	17.4%
たき火	1,943	13.8%
放火の疑い	1,911	13.6%
たばこ	1,742	12.4%
火あそび	880	6.3%
火入れ	761	5.4%
焼却炉	280	2.0%
電灯・電話等の配線	245	1.7%
溶接機・切断機	227	1.6%
マッチ・ライター	213	1.5%
取灰	67	0.5%
配線器具	63	0.4%
電気装置	62	0.4%
こんろ	39	0.3%
電気機器	38	0.3%
灯火	29	0.2%
ストーブ	17	0.1%
ボイラー	15	0.1%
排気管	15	0.1%
煙突・煙道	10	0.1%
内燃機関	8	0.1%
その他	1,740	12.4%
不明・調査中	1,301	9.3%

計	14,055	100%
---	--------	------

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別ごとの負傷者発生状況

全負傷者6,487人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種 別	人 数	構成比
建物火災	5,518	85.1%
車両火災	246	3.8%
林野火災	128	2.0%
船舶火災	18	0.3%
航空機火災	3	0.0%
その他火災	574	8.8%

計	6,487	100%
---	-------	------

(2) 建物用途ごとの負傷者発生状況

建物火災における負傷者5,518人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	人数	構成比
住宅	2,543	46.1%
共同住宅	1,039	18.8%
特定複合用途	365	6.6%
工場	271	4.9%
非特定複合用途	263	4.8%
併用住宅	183	3.3%
倉庫	118	2.1%
飲食店	101	1.8%
事務所	51	0.9%
病院	34	0.6%
社会福祉施設	29	0.5%
学校	27	0.5%
物品販売店舗	27	0.5%
その他の用途の建物火災	467	8.5%

計	5,518	100%
---	-------	------

5 死者の発生状況

(1) 火災種別ごとの死者発生状況

死者1,502人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種 別	人 数	構成比
建物火災	1,056	70.3%
車両火災	176	11.7%
林野火災	12	0.8%
船舶火災	2	0.1%
航空機火災	0	0.0%
その他火災	256	17.0%

計	1,502	100%
---	-------	------

(2) 建物用途ごとの死者発生状況

建物火災における死者1,056人について火災種別ごとにみますと、以下次表のとおりです。

用途別	人数	構成比
住宅	688	65.2%
共同住宅	165	15.6%
複合用途(非特定)	43	4.1%
併用住宅	36	3.4%
複合用途(特定)	24	2.3%
飲食店	6	0.6%
旅館	4	0.4%
物品販売店舗	1	0.1%
社会福祉施設	1	0.1%
その他の用途の建物火災	88	8.3%

計	1,056	100%
---	-------	------

(3) 死者の発生した経過ごとの死者発生状況

死者1502人について、死者の発生した経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	人数	構成比
逃げおくれ	560	37.3%
放火自殺	479	31.9%
着衣着火	88	5.9%
出火後再進入	24	1.6%
放火自殺巻添	18	1.2%
その他	333	22.2%

計	1,502	100%
---	-------	------

(4) 年齢層ごとの死者発生状況

死者1,502人について、年齢別にみますと、次表のとおりです。

年齢別	人数	構成比
6歳～64歳以下	821	54.7%
65歳以上	637	42.4%
5歳以下	31	2.1%
年齢不明	13	0.9%

計	1,502	100%
---	-------	------

(5)住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	住宅火災 (人数)	構成比	前年同期比	増減率
逃げおくれ	446	50.2%	▲ 70	-13.6%
放火自殺(心中含む)	149	16.8%	▲ 24	-13.9%
着衣着火	38	4.3%	▲ 2	-5.0%
出火後再進入	21	2.4%	2	10.5%
放火自殺巻添え	12	1.3%	3	33.3%
その他	223	25.0%	46	26.0%
計	889	100%	▲ 45	-4.8%

イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況（放火自殺等を除く）

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	24	3.3%	6	33.3%
6歳～64歳以下	287	39.4%	▲ 14	-4.7%
65歳以上	415	57.0%	▲ 18	-4.2%
年齢不明	2	0.3%	2	-
計	728	100%	▲ 26	-3.5%

ウ 住宅火災における出火原因別死者の発生状況

原因別	件数	構成比
たばこ	136	15.3%
放火	135	15.2%
風呂かまど	74	8.3%
こんろ	62	7.0%
放火の疑い	57	6.4%
電灯・電話等の配線	29	3.3%
ストーブ	22	2.5%
マッチライター	14	1.6%
配線器具	12	1.3%
火あそび	7	0.8%
こたつ	6	0.7%
電気機器	6	0.7%
煙突・煙道	2	0.2%
取灰	2	0.2%
その他	23	2.6%
不明・調査中	302	34.0%
計	889	100%

第1表 火 災 の 概 要

区 分		平成 16年 累計 (A)	前年同期 累計 (B)	増減数 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B) * 100
出 火 件 数 (件)	合 計	46,975	42,855	4,120	9.6%
	建 物	25,127	24,387	740	3.0%
	林 野	2,353	1,578	775	49.1%
	車 両	5,330	5,600	-270	-4.8%
	船 舶	103	100	3	3.0%
	航 空 機	7	3	4	133.3%
	そ の 他	14,055	11,187	2,868	25.6%
焼損棟数 (棟)		34,919	33,301	1,618	4.9%
り災世帯数 (世帯)		22,602	22,249	353	1.6%
建物焼損床面積(㎡)		1,210,051	1,183,570	26,481	2.2%
建物焼損表面積(㎡)		117,618	134,269	-16,651	-12.4%
林野焼損面積(a)		140,862	65,248	75,614	115.9%
損害額 (千円)		99,661,939	101,977,431	-2,315,492	-2.3%
死 者 数 合 計 (人)	合 計	1,502	1,693	-191	-11.3%
	(うち放火自殺者等)	(497)	(646)	(-149)	(-23.1%)
	建 物	1,056	1,109	-53	-4.8%
	林 野	12	17	-5	-29.4%
	車 両	176	242	-66	-27.3%
	船 舶	2	2	0	-
	航 空 機	0	1	-1	-
そ の 他	256	322	-66	-20.5%	
負 傷 者 数 合 計 (人)	合 計	6,487	6,489	-2	-
	建 物	5,518	5,553	-35	-0.6%
	林 野	128	75	53	70.7%
	車 両	246	294	-48	-16.3%
	船 舶	18	27	-9	-33.3%
	航 空 機	3	0	3	-
	そ の 他	574	540	34	6.3%

第2表 都 道 府 県 ご と の 出 火 率

都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発 生率	都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発 生率
北 海 道	1,787	77	5,650,573	3.2	1.36	滋 賀 県	444	10	1,353,893	3.3	0.74
青 森 県	595	31	1,479,358	4.0	2.10	京 都 府	542	14	2,565,424	2.1	0.55
岩 手 県	453	30	1,405,060	3.2	2.14	大 阪 府	2,914	79	8,651,977	3.4	0.91
宮 城 県	991	43	2,350,026	4.2	1.83	兵 庫 県	2,141	50	5,566,566	3.8	0.90
秋 田 県	405	25	1,173,722	3.5	2.13	奈 良 県	411	9	1,439,040	2.9	0.63
山 形 県	408	23	1,225,990	3.3	1.88	和 歌 山 県	422	13	1,073,434	3.9	1.21
福 島 県	972	41	2,116,210	4.6	1.94	鳥 取 県	198	6	614,650	3.2	0.98
茨 城 県	1,457	54	2,991,804	4.9	1.80	島 根 県	331	10	752,534	4.4	1.33
栃 木 県	959	33	2,006,717	4.8	1.64	岡 山 県	748	26	1,957,269	3.8	1.33
群 馬 県	868	32	2,022,780	4.3	1.58	広 島 県	1,101	40	2,869,555	3.8	1.39
埼 玉 県	2,579	81	6,980,889	3.7	1.16	山 口 県	541	22	1,512,333	3.6	1.45
千 葉 県	2,083	50	6,001,032	3.5	0.83	徳 島 県	244	15	823,304	3.0	1.82
東 京 都	5,221	90	12,082,143	4.3	0.74	香 川 県	387	19	1,029,356	3.8	1.85
神 奈 川 県	2,592	73	8,600,109	3.0	0.85	愛 媛 県	474	22	1,496,929	3.2	1.47
新 潟 県	668	44	2,455,996	2.7	1.79	高 知 県	381	11	809,554	4.7	1.36
富 山 県	223	13	1,118,661	2.0	1.16	福 岡 県	1,684	53	5,010,859	3.4	1.06
石 川 県	283	7	1,175,071	2.4	0.60	佐 賀 県	348	5	877,040	4.0	0.57
福 井 県	229	7	824,824	2.8	0.85	長 崎 県	565	23	1,511,064	3.7	1.52
山 梨 県	454	15	882,678	5.1	1.70	熊 本 県	692	28	1,862,895	3.7	1.50
長 野 県	794	25	2,200,896	3.6	1.14	大 分 県	434	16	1,227,107	3.5	1.30
岐 阜 県	844	43	2,106,917	4.0	2.04	宮 崎 県	475	17	1,177,455	4.0	1.44
静 岡 県	1,334	28	3,773,140	3.5	0.74	鹿 児 島 県	935	33	1,769,932	5.3	1.86
愛 知 県	3,172	74	7,027,499	4.5	1.05	沖 縄 県	353	11	1,362,128	2.6	0.81
三 重 県	839	31	1,857,773	4.5	1.67	都道府県計	46,975	1,502	126,824,166	3.7	1.18

出火率：人口1万人あたりの出火件数。

死者発生率：人口10万人あたりの死者数。

人 口：平成16年3月31日現在の住民基本台帳による。

第3表 四半期ごとの火災発生状況

区分	出火件数 合 計	建 物 火 災	林 野 火 災	車 両 火 災	船 舶 火 災	航空機 火 災	そ の 他 火 災	焼 損 棟 数	建 物 焼 損 床面積(㎡)	建 物 焼 損 表面積(㎡)	林野焼損 面積 (a)	死 者 人 数	負傷者 人 数	り 災 世 帯 数	り 災 人 員 数	損 害 額 (千 円)	
平成 16年	合計	46,975	25,127	2,353	5,330	103	7	14,055	34,919	1,210,051	117,618	1,502	6,487	22,602	70,589	99,661,939	
	第1期	計	18,812	9,740	1,256	1,786	27	2	6,001	13,935	513,497	50,798	745	2,612	9,494	24,301	44,154,619
		1月	5,859	3,313	245	582	13		1,706	4,606	175,679	18,868	294	864	3,448	8,667	18,174,078
		2月	6,428	3,177	526	556	6		2,163	4,612	158,105	15,196	242	829	2,928	7,333	12,270,785
		3月	6,525	3,250	485	648	8	2	2,132	4,717	179,713	16,734	209	919	3,118	8,301	13,709,756
	第2期	計	14,644	8,061	804	1,738	37	1	4,003	11,187	391,256	32,534	433	2154	6,998	18,090	29,369,286
		4月	6,316	3,162	606	649	16		1,883	4,568	175,265	12,611	183	876	2,819	7,345	12,856,104
		5月	4,200	2,460	125	535	11		1,069	3,338	109,681	10,366	130	618	2,092	5,352	8,590,963
		6月	4,128	2,439	73	554	10	1	1,051	3,281	106,310	9,557	120	660	2,087	5,393	7,922,219
	第3期	計	13,519	7,326	293	1,806	39	4	4,051	9,797	305,298	34,286	324	1721	6,110	28,198	26,138,034
		7月	5,252	2,678	158	611	22	1	1,782	3,574	109,302	11,384	105	584	2,105	5,615	9,836,090
		8月	4,696	2,481	107	626	12	2	1,468	3,353	97,897	14,078	116	592	2,216	5,843	8,626,182
		9月	3,571	2,167	28	569	5	1	801	2,870	98,099	8,824	103	545	1,789	16,740	7,675,762

第4表

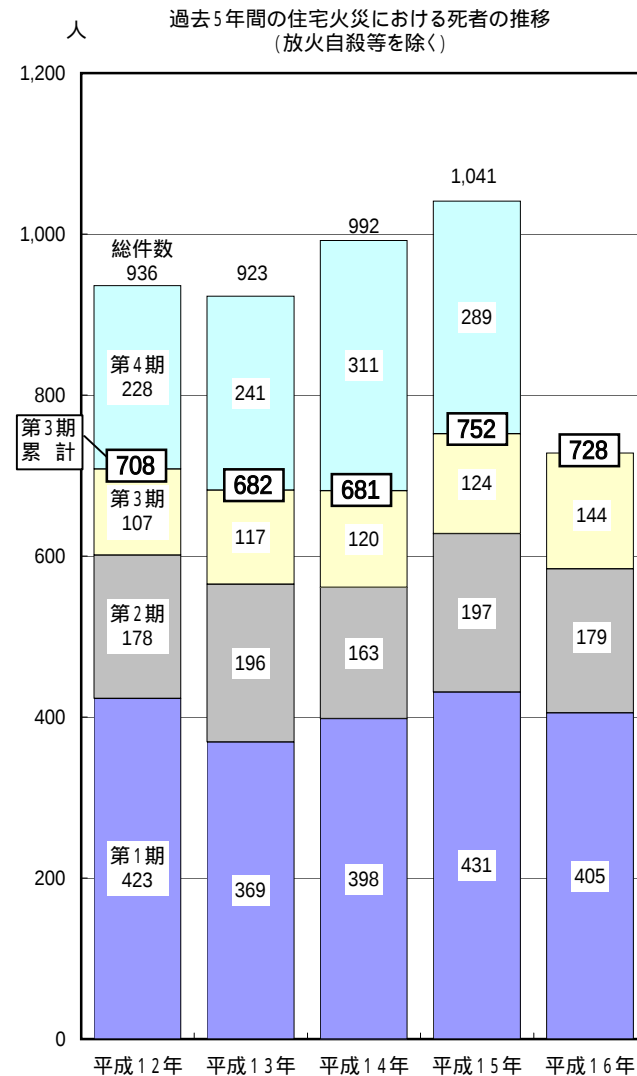
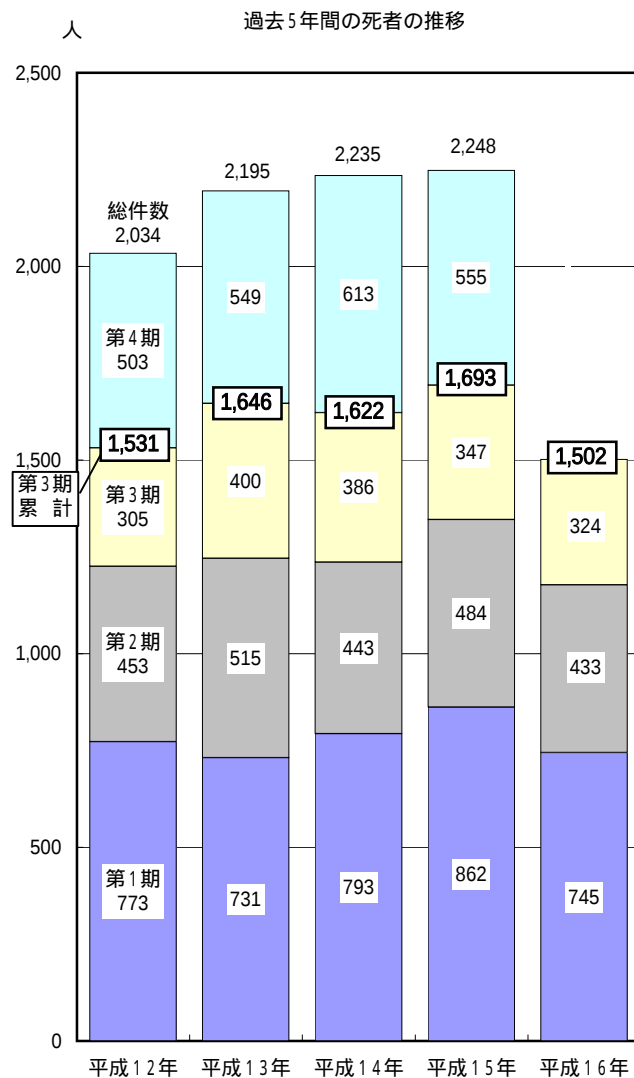
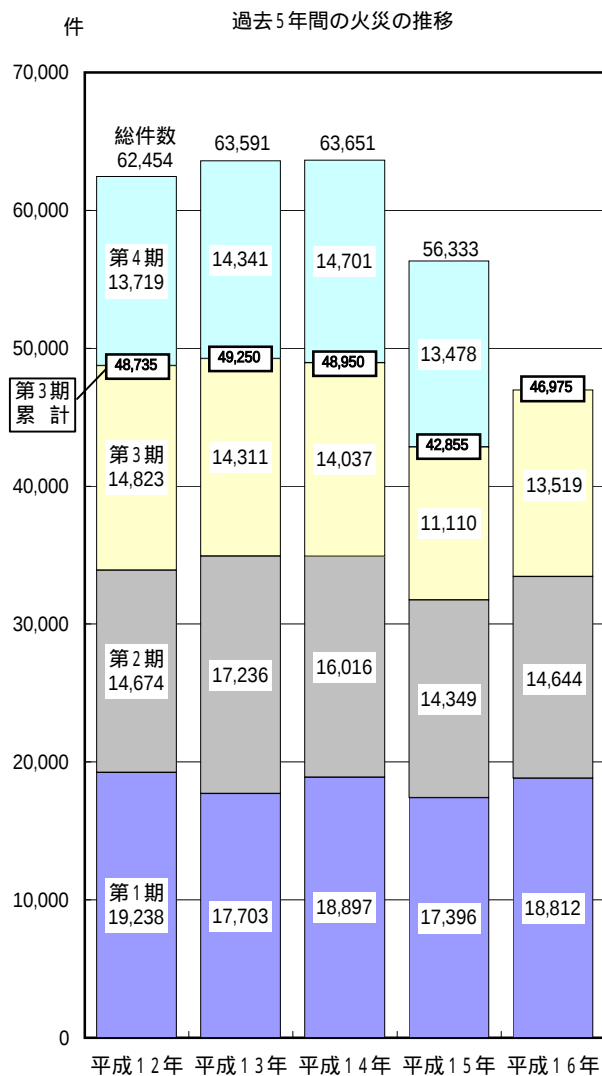
都道府県ごとの火災の概要(1 / 2)

都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災							船舶火災						都道府県名
					鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他		客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他	
都道府県計	46,975	25,127	2,353	5,330	4	987	2,262	504	397	1,176	103	0	8	29	13	53	都道府県計
北海道	1,787	1,177	28	309		51	149	37	2	70	9			2		7	北海道
青森県	595	373	40	62		17	26	5	5	9	3			1	1	1	青森県
岩手県	453	254	62	47		12	21	8		6	2			2			岩手県
宮城県	991	518	83	101	1	21	34	10	4	31	3			3			宮城県
秋田県	405	234	49	43		5	13	4	1	20							秋田県
山形県	408	259	28	39		12	15	2		10	1			1			山形県
福島県	972	480	135	67		17	33	4		13	1					1	福島県
茨城県	1,457	702	91	162		24	81	5	2	50	1				1		茨城県
栃木県	959	487	77	102		8	50	7	3	34							栃木県
群馬県	868	523	56	109		25	35	10	3	36							群馬県
埼玉県	2,579	1,224	62	304		54	131	33	17	69							埼玉県
千葉県	2,083	938	117	203		38	77	12	14	62	2			1		1	千葉県
東京都	5,221	2,931	41	463	2	48	154	135	81	43	2		1			1	東京都
神奈川県	2,592	1,361	14	325		52	167	20	49	37	2					2	神奈川県
新潟県	668	441	44	76	1	15	37	8		15							新潟県
富山県	223	160	5	31		4	15	3		9							富山県
石川県	283	169	20	28		8	7	3		10							石川県
福井県	229	123	12	28		8	15		2	3	2			1	1		福井県
山梨県	454	183	21	40		11	15		2	12							山梨県
長野県	794	397	46	88		25	41	2	1	19							長野県
岐阜県	844	417	45	110		23	54	8	1	24							岐阜県
静岡県	1,334	681	53	160		32	82	16	7	23	3		1	1	1		静岡県
愛知県	3,172	1,430	72	441		81	227	34	33	66	4				2	2	愛知県
三重県	839	361	68	113		34	35	8	4	32	4			1		3	三重県
滋賀県	444	229	11	79		22	30	8	2	17	1				1		滋賀県
京都府	542	334	20	90		19	44	4	12	11							京都府
大阪府	2,914	1,851	33	331		40	97	23	36	135	3			1		2	大阪府
兵庫県	2,141	996	142	225		40	76	23	40	46	5		1		2	2	兵庫県
奈良県	411	232	21	62		14	28	1	4	15							奈良県
和歌山県	422	220	33	42		9	21	1	5	6	5		1	2		2	和歌山県
鳥取県	198	103	17	15		2	7	4	1	1							鳥取県
島根県	331	153	55	19		3	10	1		5							島根県
岡山県	748	417	79	96		10	43	3	2	38	3		1			2	岡山県
広島県	1,101	551	131	121		35	60	11	5	10	3			1	1	1	広島県
山口県	541	290	51	57		14	16	3	6	18	6			3	1	2	山口県
徳島県	244	152	21	23		2	5	2	1	13							徳島県
香川県	387	210	31	58		9	36	7	6		2		1	1			香川県
愛媛県	474	309	25	43		10	18	1	3	11	2					2	愛媛県
高知県	381	199	33	32		9	15	2	3	3	5					5	高知県
福岡県	1,684	1,025	64	196		45	104	10	18	19	9		2	4	1	2	福岡県
佐賀県	348	198	27	35		11	14	3	3	4							佐賀県
長崎県	565	324	61	41		10	18	1	7	5	9			1		8	長崎県
熊本県	692	409	45	95		29	33	2	5	26	3			1		2	熊本県
大分県	434	216	60	47		3	14	5	1	24	3				1	2	大分県
宮崎県	475	257	55	37		8	15	4		10							宮崎県
鹿児島県	935	458	56	81		13	32	8	6	22	3			2		1	鹿児島県
沖縄県	353	171	13	54		5	12	3		34	2					2	沖縄県

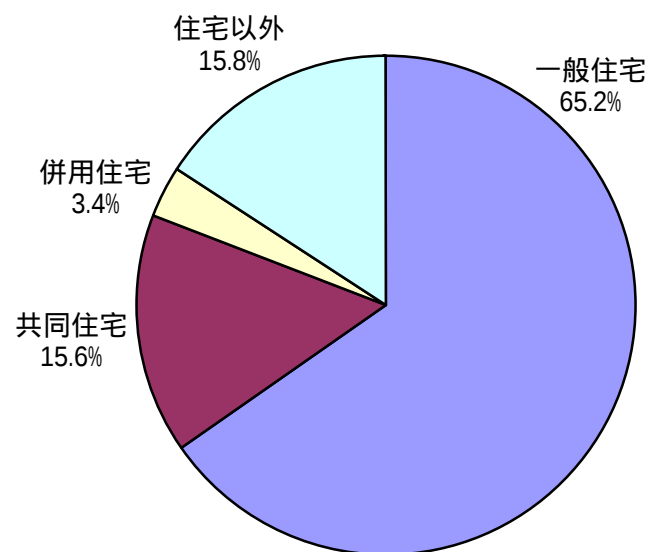
第4表

都道府県ごとの火災の概要(2 / 2)

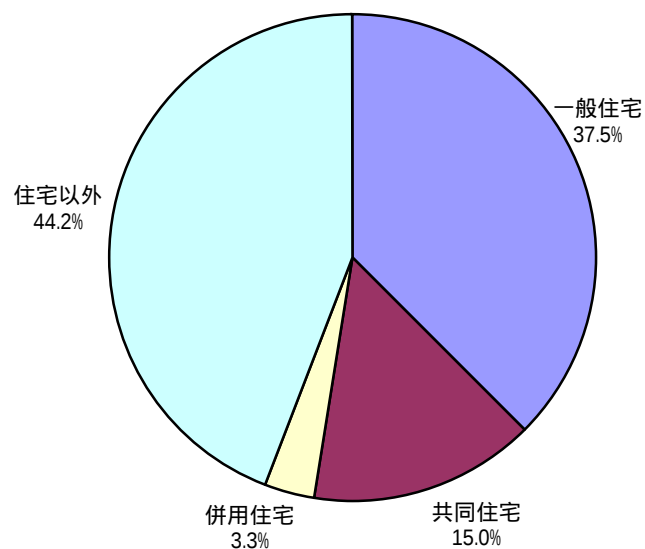
都道府県名	航空機火災	その他火災					焼損棟数	建物焼損 床面積(m ²)	建物焼損 表面積(m ²)	林野焼損 面積 (a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名
			枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他									
都道府県計	7	14,055	6,378	2,051	815	4,811	34,919	1,210,051	117,618	140,862	1,502	6,487	22,602	99,661,939	都道府県計
北海道		264	89	38	15	122	1,464	73,418	4,643	911	77	232	892	4,143,827	北海道
青森県		117	57	10	14	36	626	27,570	2,002	2,907	31	93	316	1,563,357	青森県
岩手県		88	54	7	5	22	384	25,759	997	1,506	30	63	208	1,387,379	岩手県
宮城県		286	168	27	16	75	815	38,527	2,375	5,158	43	109	442	2,699,459	宮城県
秋田県		79	36	2	8	33	368	22,186	1,875	11,373	25	65	213	1,014,513	秋田県
山形県		81	31	4	8	38	374	21,147	1,580	688	23	79	237	1,233,854	山形県
福島県		289	175	15	14	85	725	37,988	1,957	3,598	41	118	387	2,237,809	福島県
茨城県		501	288	49	14	150	1,165	55,615	2,987	882	54	162	572	5,137,910	茨城県
栃木県		293	148	36	8	101	719	32,902	1,677	2,536	33	73	359	2,981,144	栃木県
群馬県		180	84	17	9	70	843	39,547	3,632	1,696	32	129	466	3,289,549	群馬県
埼玉県		989	409	194	31	355	1,824	50,790	7,410	2,434	81	333	1,169	5,177,435	埼玉県
千葉県		823	453	90	27	253	1,288	43,768	3,172	964	50	240	893	4,443,502	千葉県
東京都	1	1,783	421	483	222	657	3,508	31,052	10,767	1,004	90	886	2,613	6,285,636	東京都
神奈川県		890	286	198	55	351	1,819	31,792	5,830	29	73	388	1,341	4,001,552	神奈川県
新潟県		107	46	7	4	50	667	29,815	2,732	3,606	44	104	386	2,000,790	新潟県
富山県		27	3	2	1	21	231	15,324	914	67	13	70	163	2,587,774	富山県
石川県		66	40	5	2	19	237	9,500	1,604	306	7	36	153	668,140	石川県
福井県		64	33	8	2	21	167	6,244	455	192	7	29	99	423,201	福井県
山梨県	1	209	143	9	3	54	251	7,348	417	299	15	44	133	1,740,426	山梨県
長野県	1	262	165	14	5	78	527	24,504	3,275	1,069	25	114	288	1,636,569	長野県
岐阜県		272	153	32	9	78	588	19,836	1,880	521	43	112	380	1,249,530	岐阜県
静岡県		437	172	72	22	171	918	40,243	2,988	673	28	170	550	4,166,534	静岡県
愛知県	1	1,224	569	166	48	441	1,805	46,855	6,091	4,755	74	413	1,329	4,063,021	愛知県
三重県		293	178	30	14	71	491	23,633	1,234	637	31	94	305	2,365,023	三重県
滋賀県		124	73	8	7	36	304	8,827	1,078	185	10	50	148	563,441	滋賀県
京都府		98	43	18	3	34	495	13,038	1,417	263	14	103	322	945,406	京都府
大阪府		696	186	146	58	306	2,310	42,593	11,728	216	79	474	2,021	4,460,891	大阪府
兵庫県		773	391	121	25	236	1,260	37,154	6,737	1,640	50	252	858	3,137,142	兵庫県
奈良県		96	45	5	6	40	342	15,901	1,063	216	9	52	192	1,307,723	奈良県
和歌山県		122	39	14	6	63	315	19,088	728	2,164	13	30	183	1,463,348	和歌山県
鳥取県		63	44	1	6	12	153	6,178	657	149	6	29	87	307,259	鳥取県
島根県		104	64	9	6	25	251	13,250	769	3,842	10	36	137	747,404	島根県
岡山県		153	82	16	10	45	625	28,628	1,226	5,721	26	109	358	2,082,592	岡山県
広島県		295	178	24	26	67	785	25,836	3,888	43,002	40	146	568	1,673,028	広島県
山口県		137	83	8	6	40	438	18,853	636	433	22	68	267	1,055,812	山口県
徳島県		48	20	4	2	22	374	9,383	685	199	15	31	137	588,473	徳島県
香川県		86	41	7	5	33	281	12,015	340	12,365	19	49	154	817,781	香川県
愛媛県		95	35	12	13	35	447	16,840	1,285	309	22	82	302	1,013,774	愛媛県
高知県		112	59	8	4	41	314	10,364	567	2,819	11	46	174	696,871	高知県
福岡県		390	161	67	27	135	1,447	52,678	4,375	8,315	53	244	917	3,360,652	福岡県
佐賀県		88	47	9	1	31	293	16,459	841	183	5	48	179	1,944,067	佐賀県
長崎県		130	79	6	10	35	439	17,707	841	3,029	23	84	316	1,203,668	長崎県
熊本県		140	79	6	10	45	670	22,552	1,329	1,578	28	101	406	1,559,956	熊本県
大分県		108	66	8	6	28	325	18,501	877	2,059	16	49	202	840,265	大分県
宮崎県	1	125	59	4	8	54	363	13,254	1,208	793	17	45	218	794,155	宮崎県
鹿児島県		337	256	18	8	55	688	28,106	1,907	2,529	33	173	431	1,601,453	鹿児島県
沖縄県	2	111	47	17	6	41	196	7,483	942	1,042	11	30	131	998,844	沖縄県



建物火災の死者1,056人の内訳



建物火災の出火件数25,127件の内訳



出火原因の内訳(全火災)

